

令和元年度 第2回 岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議 議事録

1 日 時

令和2年1月28日（火）13：30～

2 会 場

サンセール盛岡1Fダイヤモンド

3 出席者（敬称略）

(1) 委 員

伊藤由紀子、大橋清司、菅野祐太、小菅正晴、瀬川愛子、高橋香澄、高橋聡、
恒川かおり、西里真澄、畠山雅之、細川恵子、横澤修

(2) 事務局

教育長 佐藤博、教育次長 梅津久仁宏、
生涯学習文化財課総括課長 佐藤公一、学校調整課総括課長 木村克則、
学校教育課総括課長 小久保智史、保健体育課総括課長 清川義彦、
生涯学習推進センター所長 藤原安生、県立図書館長 小田島正明、
県立博物館副館長 千田貴浩、県立美術館副館長 中野俊也、
スポーツ振興事業団事務局長 高橋徹、生涯学習担当課長 佐々木義秋、
文化財担当課長 岩淵計、上席文化財専門員 半澤武彦、上席文化財専門員 佐藤淳一、
文化財専門員 花坂政博、主任主査 川村信、
主任社会教育主事 澤柳健一、主任社会教育主事 鈴木玲子、主任指導主事 片方元昭、
社会教育主事 岩淵忠徳、社会教育主事 松川仁紀、社会教育主事 三橋俊文

4 会議次第

- (1) 開 会
- (2) 挨拶
- (3) 協 議
- (4) そ の 他
- (5) 閉 会

5 協議内容

- (1) 令和元年度主要施策の実施状況報告及び令和2年度事業計画について

「生涯学習文化財課、学校調整課、学校教育課、保健体育課より説明（内容省略）」

—質疑—

【菅野祐太委員】

44 ページの「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」について、今年度、国の方で

徐々に縮小をかけているようである。再来年度以降、県としてニーズがあり続けるという前提で何かサポートし続けるのか、または発展的解消を行うのか。

【生涯学習文化財課 佐藤総括課長】

県内 33 市町村の中で、被災地など仮設住宅がおかれている市町村においては、いわゆる 10 分の 10 全額国庫事業を活用し事業を実施している。御指摘いただいたように、これは来年度までの措置ということで、再来年度からは、一般的な国庫事業である 3 分の 1 補助ということになる。

昨年度末から、特にも 10 分の 10 事業を活用している市町村に対しては、運営に対してその経費を持続可能という観点も持ちつつ精査をいただくよう検討をお願いしている。

そのような流れの中で、来年度まで継続する。その後については、現在のところ新たな県としての単独事業は考えていない。基本的に国庫補助事業を活用する形で何とか運営していきたいと考えている。

【高橋香澄委員】

民俗芸能伝承促進事業について、少子高齢化時代であり、子どもに民俗芸能などの伝統を引き継ぐのは困難な地域が増えている。仕方がないこととは思いますが、事業を通じて映像化し記録保存する取組が進められるとよい。

また、埋蔵文化財の保存と活用について、博物館等に常設して見られるようにはなっているが、遠くに住んでいると観に行くのは困難なこともある。ものによっては運び出せないこともあるかもしれないが、支障のないものは出張展示などの検討をお願いしたい。江釣子の交流センターにおいても、北上市の古墳から発掘されたものを 2 か月間展示している。

【生涯学習文化財課 岩渕文化財課長】

民俗芸能の継承については、それぞれの民族芸能団体を支援する発表の場を提供しており、民俗芸能団体が継承されていくような取組を行なっている。

埋蔵文化財の活用については、県埋蔵文化財センターが主催し、年に一度ではあるが、特定の市町村になるが移動展示を行い、多くの方々に埋蔵文化財を見ていただく取組を行なっている。来年度は、三陸地域の被災した文化財の展示を県立博物館で開催する予定であり、そのような機会を通じて活用を進めていきたい。

【高橋聡委員】

教育振興運動の全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」について 5 年間の検討を踏まえてと説明があったが、その検討結果はどこで見られるか。

【生涯学習文化財課 佐藤総括課長】

5 か年プランの集約集会という位置付けで、1 月 15 日に教育振興運動 55 周年集約大会を盛岡で開催した。この会を 5 年間の総括としたのだが、501 の実践区の 7 割 5 分以上で取り組まれ、さらに学校区をエリアとする実践区でみると 90 数パーセントが学校を主体として全県共通課題が取り組まれている。特にも、中学生自らのルールづくりと実践が高く評価された。ただ、メディアの発達と児童

生徒の利用状況はまだまだ続くことが考えられ、全国と比較して本県はやや利用状況は抑え気味ではあるが、右肩上がりの傾向にあることは否めず、次の5年間も継続して取り組む必要があるという総括をしたところである。

【高橋聡委員】

現在、まとまったものがどこかで見られるわけではないのか。

【生涯学習文化財課 佐藤総括課長】

今年度中に、今後取り組む新しい5か年プランを策定し公表する予定であり、その際にこれまでの5年間の総括を掲載したいと考えている。

【高橋聡委員】

教員の採用やその準備体制について、今に始まったことではないが、ここ10年程の傾向で中等教育において、芸術教科の教員採用数が少なくなっている。結果として、専任の教員が芸術教科を担当することが難しくなっている学校が多い印象である。長期的には芸術教科の教員は地域社会の芸術活動の担い手になる面を持っている。また高齢化している側面も見受けられ、将来的なことを考えると心配なことである。

もう一つは、全国的な傾向だが、教員が心身の不調などにより休まなければならなくなったときに、代替りの教員がいないという状況がある。どこの県でも最近では学校が小規模になってきている傾向にあり、スケールメリットとして組織での対応も難しい状況である。教員が休む度に講師を探したりするが必ずしもスムーズにいくとは限らない。それに対して県としてどのような対応を考えているか。

【梅津教育次長】

1点目の芸術教科については、高齢化というよりも、学校規模が小さくなり芸術教科の1週間の授業時数も減ってきているため、美術、書道、音楽の週当たりの授業時数が2時間とか4時間ということから芸術教科の教員を1名配置できないという実態はある。これは中学校でも高等学校でも同じような状況で、中学校では一部免許外で対応している。高校は非常勤講師や二つの学校を兼務する形で対応しているが、可能な限り専門の教員の指導が受けられるように配置を努力している。

2点目の病気休暇、病気休職等の補充だが、病気の期間にもよるが、一定程度長引くと判断された場合には補充の教員をつけるよう努力している。様々なところで報道されているように、補充の教員が見つからないという実態はあるが、生徒の学びを補償することを第一に考え、可能な限り補充をつけるよう努力している。

【西里真澄委員】

58 ページで、県の学校保健研修会があると伺った。研修会の内容の充実や指導力の向上が望まれるということだが、現在教育現場では性の多様性の理解が必要と伺っている。何かしらの研修会を実施しているか。

【保健体育課 清川総括課長】

御指摘の通り、性に関しては、多様な対応、指導に当たる教員の心掛けや指導方法の充実も大事な観点であると認識している。昨年度、分科会等でもテーマとして挙げており、今後も様々なニーズに応えながら盛り込んでいきたい。

【大橋清司委員（議長）】

一つ目は、県立図書館には多くの素晴らしい震災関係の資料がある。学校回覧はできないか。

二つ目は、先日小学校の英語の授業公開を参観した。3年生以上の公開だが、どの先生の発音も素晴らしかった。授業の進め方も良かった。授業を全て英語で実施していた。児童はグループで英語を使用しており感動した。他の小学校でもそれなりにやっているとのことであった。イーハトーブキャンプも良い取組であるが、教員の研修機会をもっと持つべきではないか。

【学校調整課 木村総括課長】

復興教育について、様々な資料を活用することが教育の質が向上するということはもっともなことである。現在は、学校種毎に副読本を活用しているが、図書館にあるような資料を活用できればさらに授業の質は高まると考える。学校数が多いため、実際に活用する場合には、全ての学校を巡回できるかどうか等の課題が考えられるため、図書館と相談しながら対応していきたい。

【学校教育課 小久保総括課長】

小学校英語については、来年度から全面实施であり、これまで各小学校で核となる教員の研修を2巡実施し、各学校当たり中核教員が2人となった。また、県内で中心校を指定し、授業研究などを実施してきている。御指摘の通り、学校により様々な取組状況があり、引き続き中学校を拠点として研修を進めていく。また、まだ多くはないが英語の専科教員も配置してきている。昨年度、今年度と人数を増やし、複数の学校をかけもち巡回している。また、市町村毎になるとは思うが、外部人材の活用もこれからの一つの課題である。好事例を収集し、その普及を通じて小学校英語が円滑に進むよう取り組んでいきたい。

「推進センター、県立図書館、県立博物館、県立美術館、県立青少年の家より説明（内容省略）」

—質疑—

【高橋香澄委員】

61 ページの生涯学習推進センターの研修講座の計画等について、地域安全防災関係の研修会を行うとのことだが大変いいことである。対象は、市町村の生涯学習担当職員と記載されているが、主にどこにターゲットをあてた研修会になるのか。イメージがあれば教えていただきたい。

【県立生涯学習推進センター 藤原所長】

まだ、企画段階であり内容の精査はこれからである。公民館、地区センター等での避難所の運営や防災意識の向上、高揚等のアプローチの仕方、住民に対する研修会やワークショップ等の持ち方などを想定しながら今後企画を進めていきたい。

【高橋香澄委員】

地域でも自主防災組織などで研修会を開催しており、他の研修と重複しない有意義なものにしてほしい。

—休憩—

(2) 今後求められる施策の方向性について

「次代の岩手を創造する人づくり・地域づくりの推進

～社会の変動に対応し、岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の方向性について～」

「生涯学習文化財課より説明（内容省略）」

協議の柱① 「障がい者の生涯を通じた学習活動の推進」を図る視点・方法について

【細川恵子委員】

障がいのある子ども達の支援をしている。成長し学校を卒業した後の余暇の充実が課題である。福祉でも自立支援協議会という様々な団体が集まりその地域の課題を解決する取組を紫波町でも始めたところ。その中でも余暇活動は深刻な問題である。日中通う場所は何とか確保できているものの、夜は決まって4時に終わり、家に帰って過ごす、土日は事業所が休みなのでやることがないという感じである。家族の理解があり出かけるとか、ドライブに行く、山登りをするなどの活動ができる方はいいが、親の高齢化などにより困難になってきたときに、自分の周りの活動している方々は、自分達が公民館を使えるとは多分思っていない。中高生の親御さん達が親子で活動をしましょうということで、カラオケに行ったりボーリングに行ったりするというのを年に何回かやっている。その活動場所を探されているので、地域から一緒にやりましょうというスタンスが出てくるととても素敵だと思う。

障がいのある人のために活動することで、実は、私たちも豊かなことを色々と感じることができる。寝たきりの重い障がいのある友人が一関で放課後児童クラブの指導員をしているが、その方が地域に入ることで周りの子ども達が変わってくるということがあった。私たちが豊かな暮らしをするために、みんなで出てきて一緒にやりましょうというスタンスは賛成である。

【大橋清司委員（議長）】

弘前市の例は素晴らしいと思う。私の家の前を知的障がい者が毎日のように通るので声をかけている。なかなか会話は難しい。その方も日中の活動場所に9時頃に出て行って4時頃帰ってくるというパターンである。時々、スーパーで出会うが、買い物をしていたら困っていた状況に出会ったことがあった。どうしたかと聞いたら、買いたいものがあるのにお金が足りないということであった。弘前の例でもあったが、買い物が大変なのかなと思う。弘前市のような例が出来ないか。よく高齢者のための交流サロンがあり、月に1、2回あるいは数か月に1回集まり、食事やお茶のみをするだけでも高齢者は喜んで帰っていく。同じようなものが気軽に出来ないかと思っている。

【高橋香澄委員】

障がい者の生涯学習活動について、良いことだとは思いますが、いざどうするかとなると我々もノウハウが無い。心のバリアフリーなど、接する時にどうするか教えてくれる人が必要。生涯学習と福祉関係の部局との連携、情報交換などがなければ、掛け声だけに終わってしまう。全体としての考え方はとても良いと思う。

【菅野祐太委員】

数年前に静岡県福祉分野として、若者支援を実施している団体を視察した時に感じたことであるが、高校を卒業して社会にどう接続していくかということについては、障がい者の青年学級のようにお互いがお互いを支え合う関係性が存在すると感じた。ある大学教授が中心となって取り組んでいたが、例えば、飲み会の乾杯を知的障がい者がしたり、障がいがある方々の中に大人たちが混じって会話をしたりするなど、支援される側と支援する側が分け隔てないコミュニティがあり、その関係性が重要であると感じた。しかし、そのような取組ができるのは、ある程度の中規模の都市なのではないかと思う。沿岸部で課題を持っている方がある程度の人を集めるということは難しい。テクノロジーが進化するのであれば、例えば、インターネットを介して友達を作るようなことはできるかもしれない。公民館などで学ぶ場があると良い。インターネット上で関係性を作るような仕組みは地方では有効なのではないか。

【畠山雅之委員】

特別支援教育が大きく変わってきている。今、学校には各校に特別支援教育コーディネーターを配置している。配置の話が出てきた際には、支援学級がないのになぜそういう役職を置かなければならないのかという話題が出たことがある。子ども達をしっかりと育てていくための視点として視野を広げていこうということから進めているものである。

そのような中から学習してきて感じたことは、障がいのある方々がしっかりと生きていくためには、障がいの特性やその対応について、周りがしっかり分かって、周りが変わることが大事であるということ。土淵小学校も昨年度まで知的障がいの学級だけであったが、今年度から情緒障がいと聴覚障がいの学級を設置した。来年は中学校に進学する児童もいるので、今後中学校でも広げていき、多様性をしっかり支えていきたい。先生方と考えていることは、学校は集団で動くが、集団に馴染まない子どもを変えていくのではなく、一人ひとりが活かされる集団を変えていくという視点で進めていくことが大事であると感じている。

私たちがそのような視点で子ども達に接していくと、支援学級の子供達を大事にして活動してくれる。また、土淵中学校では、重度の身体障がいを持つ方の施設に交流に行くのだが、活動して帰ってくると「行って良かった」「自分が障がいのある方と関わって喜んでくれたことを大事にしてこれから生きていきたい」というような感想が出る。そのような障がい者と関わる環境を作り、集団を変えていくというのが大きな視点ではないか。

【大橋清司委員（議長）】

児童センターの館長をしていた頃、知的障がいのある子どもの対応に困っている児童厚生員がいた。

盛岡市内の児童厚生員全員を対象として施設訪問を通じた研修会を実施したところ、対応の仕方が大きく変わった。周りが変わればその子も変わるし、その子もいきるということを感じた研修であった。

【瀬川愛子委員】

障がい者が作業をしている施設がある。学校にいるときはよくても、卒業して社会に出たときも含めて居場所を考えていかなければならない。広い視点でとらえ、その立場で社会に出たときまでを含めての生涯学習として考えていかなければならない。施設に行っているときはいいが、休みのときは依り場が無くなる。行き場所が無く、家庭にいても一人で自活できないと休みにならなければいいという声が出る。働き方改革で休みは取らなければならぬし、障がいの内容や年代によって違いはあるが、どこに居場所を作っていくかが課題である。地域の中で考えていかなければならない大きな問題である。

【大橋清司委員（議長）】

障がい者のラグビーチームがあった。ペタンクやグラウンドゴルフなど、ニュースポーツ等の機会等あればよい。そのような機会は作れないか。

【横澤修委員】

昨年12月に文部科学省の「障害者の生涯学習支援活動」に対する文部科学大臣表彰というのがあり、3年目ということであるが、都道府県の52、団体や大学等合わせて64団体・個人が表彰を受けている。パラリンピックのムーブメントが起きているので、障がい者スポーツの理解、啓発ということで、共に参加してというものが半分くらいある。オリンピック、パラリンピックに向けて取組が盛んなようだ。なお、東北、北海道でも11団体・個人が表彰されているが、うち5件が障がい者スポーツの取組である。

学校でもいわて特別支援教育推進プラン（2019～2024）の中でインクルーシブ教育等を謳っているが、その先にあるものがこのテーマであると思う。学校にいる間だけではなく、学校で培われてきたこの理念が卒業後もどう社会にいかされるのかということはこのテーマがあるとみていた。

その他に表彰を受けたものを見てみると、半分程度が視覚障がい者への朗読ボランティアや点字、聴覚障がい者への手話ボランティアなど、情報補償のための取組であり、障がい者にとっては受け身的な取組であるが、これはこれで大事なことである。まず、出会わなければ障がい者理解に進まない。

各委員がおっしゃる通り、障がい者自身が参加することが大事という意見は本当にその通りである。弘前市の事例にあるように、学校を卒業してしまうとお金の使い方を学べない、新たな友達ができない、支援者はたくさんいるが、自分から作るような友達の広がりがない、余暇活動に広がりがない、家族が連れて行ってくれるところしか知らなくなったりする。盛岡市ではNPOによるふれあいサロンとして、福祉センターに自由にお茶を飲みに来てくださいという活動を日曜日に行っていると聞いたことがある。そのように、自らが参加して自分で話題を探し、これがあるから来てくださいではなく、集まった人達で何かを作っていくというような空間があればよいのではないかと。公民館ではシニアに向けての様々な研修や講習はあるという話があったが、障がい者も含めていただくのはどうか。パソコン教室もやりたい障がい者はたくさんいると思う。公民館の土日の活用も良いのではないかと考えている。

【大橋清司委員（議長）】

障がいのある子ども達はパソコンを使うことができるのか。

【横澤修委員】

個人差もある。特別支援学校の高等部では、就学奨励費で一人1台のタブレットを生徒へ提供している。卒業時は、生徒自身のものであるので所持したまま卒業する。在籍時は、様々なアプリを入れ授業で活用しているが、卒業後は教えてくれる先生がいないことから使えないことになってしまう。便利だが、使い方を間違えると単なるゲーム機になってしまうため保護者から不要と言われることもある。新しい社会参加ができるような使い方については、これからの取組であると思う。

【恒川かおり委員】

未来図書館は設立から17年目になるが、今年度初めて盛岡青松支援学校の中等部の生徒全員に対し、日頃行っているプログラムを提供する機会をいただいた。委員の皆さんがおっしゃる通り、自分たちは障がいに対する専門性もなければ知識もほとんどなく、障がいといってもそれぞれ子ども一人ひとりの様子に違いがある中で、本当にプログラムができるのか不安だったが、理事の中に小児科医もおり色々な方々に助けられ、学校の先生と相談しながら何とかプログラムを実施することができた。

不安はあったが、実際に行ってみたら自分達の不安は小さなことで、逆に教えられることの方が多く、子ども達からはもちろんのこと、先生方の声掛けや子ども達との関わり方一つ一つが本当に素晴らしく、今まで自分達が出来ていなかったことを反省するばかりであった。

そういう中で気づいたことは、17年の活動の中で初めての挑戦だったが、大変だろうな、出来ないかなと思っていたのが、実際にやってみたら垣根というものはなく、そこから気づくことや出来ることがあることが分かった。しかしながら、そもそも支援学校の先生が問い合わせてくださったからこそ関わるきっかけができたのであり、そのような機会が無ければ、自分達からやっていたかどうか、そこまでの勇気があったかどうか疑問がある。自分達もNPOでありながらそう思っていた。恐らく、多くの一般の方は、関わりたいと思っても心配や不安をもっと感じているのではないか。様々な空間や場があって、皆が学び合える機会があると良いと思う。不安を取り除けるような視点があったらうれしい。具体的なことはすぐには思い浮かばないが、NPOとして、実際に挑戦して実施してみた特別支援学校でのプログラムの内容を発信し伝えることは出来ると思う。

今、ニュースで話題になっていることの多くが格差の問題であると思う。恵まれている人と恵まれていない人の差が大きい。復興支援なども同じであり、県内の様々な場所について支援の差を感じることもある。障がい者支援についても不公平感を感じている施設の人の話を聞いたことがある。NPOとしてできることは、まず知ることから始まるのではないか。委員の皆さんがおっしゃる通り、一人ひとりに対する支援というよりも集団を変えていくこととか、関わることによる豊かさなどの視点を発信することなど、自分達に出来ることをやっていきたい。

【伊藤由紀子委員】

コーディネーターの立場から。地域の方々は、障がい者に関わる機会が少ないと感じている方は多い。しかし、求められれば関わりたいと思っている人はとてもたくさんいる。障がい者のサークル活

動等を行うのであれば、是非地域の方も含めて、参加型の交流を設けていけば、今後何かあったときに地域の方もお互いに助け合うような理想的な環境が整うのではないかと考えている。

【小菅正晴委員】

一関市内で中学校を卒業して行き先がない子どもが昨年度は7、8名いた。不登校が多く十分な進路が確定できない。知的障がいも含め、特別支援学級に入っている子どもについては、現在、高等学校は受け入れてくれる状況である。障がいの程度が重い子どもは特別支援学校に入るが、特別支援学級在籍の子どもでも高等学校は受け入れる体制が出来ている。中学校はそれに応じて進路指導を行う。そのようなシステムであるので、以前とは大きく変わってきている。

学校の中で特別支援学級に籍を置く子どもがとても増えてきている。ここ10年程で倍増している。一関市は、特別支援学級在籍の子どもが全体の3.8%で県内や全国と比較して1%程多い。小中学校の児童生徒数が約8,000人であり、そのうちの約1%なので100人近く多い。それだけ丁寧に特別支援の相談を行っているためという考えもあるが、一方で子どもの変化もあると感じる。知的障がいのある子どもが増えているが情緒障がいのある子どもも増えている状況である。これに対して、教員の研修が追いついていかない。本当に子どもに応じた十分なケアや教育がなされるための取組はこれから進めなければならないところである。

一関市内では、特別支援学校の分教室が千厩にあり、千厩小学校は、特別支援学校の分教室と特別支援学級と通常学級の子どもと一緒に活動している。中学校も同じ状況である。教員の職員室も一緒にであり、運動会などの行事も一緒に行っている。身体に障がいのある子どもも一緒に走るが、勝負として走るのではなく、例えば途中から走るなど、皆が違和感なく応援しており、とてもいい姿が見られる。障がいのある子にとって地域で学ぶことは良いことであるし、周りの子どものためにも良い教育となっている。中学校の卒業式で、校長式辞の際に障がいのある子どもが突然声をあげることがあった。来賓は驚いていたが、他の子ども達は日常的なことの中で自然にそれを受け入れていた。そのような機会があった子ども達は、大人になって社会に出た時など何らかのプラスになっているのではないかと思う。

【大橋清司委員（議長）】

学校現場での経験から、特別支援学級のある学校とない学校の違いは感じたことがある。障がいのある子ども達と接した子どもは落ち着いている。

横澤委員へ、情緒障がいのある子どもと知的障がいのある子どもの卒業後の就職等の違いはあるか。

【横澤修委員】

情緒障がいのある子どもについては、なかなか自分の障がいのことを受け入れがたい子もおり、学校がマッチングしていきたくところとずれることがある。知的障がいのある子どもについては、最近受け入れてくれる事業所も増えてきており、希望進路の実現ということでは地域によって差はあるが、知的障がいのある子どもは進路先を選べるようになってきている。

【細川恵子委員】

具体的な生涯学習と福祉の連携は絶対に必要であると思う。就労事業所に公民館の職員が赴き、出

前で活動し、そこで知ってもらおうと公民館の職員の顔も分かり、障がい者も地域に出やすくなる。就労事業所と公民館の活動の連携がよいのではないかと思う。

【西里真澄委員】

高等支援学校の1、2年生に年間2回ずつ授業時間をいただき話をしている。生徒達はとても一生懸命で事業所実習などもきちんとできているようだが、地域に受け入れてもらえるか不安を感じている生徒も多い。信頼のできる大人につながるができるのか不安だと言っている。委員の皆さんがおっしゃっている皆の理解が必要だと思う。

弘前市の活動に関して、活動の効果ということで感心したのが、家庭と入所する所属施設の交流である。知的障がい児の入所施設に関わらせていただいているが、措置入院で入所している子どもが非常に多くなってきている。家庭環境など様々な課題が生じて入所しているので、本来家庭で育まれてくべきことができていないまま入所してくる子ども達が多く、職員も愛着形成に関わることで非常に困惑している。大多数の子どもがこの入所施設からグループホームのようなところに巣立っていく現状である。家庭にいる知的障がい者と入所している方々とのふれあいの中で、職員や家庭を含んだサポートが推進活動としてあればよいのではないかと思う。

協議の柱② 「協議の報告」に係る素案について

【大橋清司委員（議長）】

協議の素案についていかがか。

【高橋香澄委員】

87 ページ、「1 はじめに」のところで、岩手県の人口減が顕著であることから、人口減を強調したらよいのではないか。また、89 ページの伝統芸能について、人口減少により地域、学校が無くなりつつある中で、伝統芸能も無くなりつつある。伝統芸能を継承していくと書いているが、記録・保存していく方法を入れることも考えてみてはどうか。

【大橋清司委員（議長）】

郷土芸能については、東北では、岩手県がまだ残っているほうであると聞いたことがある。事務局いかがか。

【澤柳健一 主任社会教育主事】

人口減少について強調すること、また郷土芸能についての記録・保存についても記載していきたい。

(3) その他

令和2年度社会教育関係団体活動費補助金団体活動費補助金の交付について

「生涯学習文化財課より説明（内容省略）」

【小菅正晴委員】

参考までに、補助金を申請している団体はどのくらいあるのか。

【鈴木玲子主任社会教育主事】

岩手県社会教育関係団体連絡協議会が総括団体となっており、その中の10団体が申請している。

(他 異議なし)